

[12] ジャマイカ

1. ジャマイカの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ジャマイカでは1962年の独立以来、人民国家党(PNP: People's National Party)とジャマイカ労働党(JLP: Jamaica Labour Party)の二大政党が民主的選挙により政権を交替している。2007年9月の総選挙において18年ぶりの政権復帰を実現したJLP党のブルース・ゴールディング首相は、就任当初から、ジャマイカの社会経済面での発展、特に雇用創出に主眼を置き、貿易・投資の促進と経済協力を求めていく現実的な外交政策を展開してきている。ジャマイカ外交の基本路線は、英連邦の一員としての従前の地位に加えて、近隣の北米或いは新興諸国との関係を強めながら国際協調の強化を図り、また、カリコム内における高い発言力を維持していくことである。

(ロ) ジャマイカ経済は、観光業の他、鉱業(ボーキサイト及びアルミナ)、海外移住者からの送金及び砂糖、バナナ等の伝統的製品の輸出によって支えられている。食料の多く、エネルギーのほとんどを輸入に依存しているため、欧米先進国の景気、金利動向や輸出品目の国際価格動向等の外部要因の影響を受けやすく、また、頻発するハリケーン等自然災害による被害も多いため、一般的にその経済基盤は脆弱であると言える。2008年後半からの世界的な経済危機により、ジャマイカの主要外貨獲得源であるボーキサイト・アルミナ産業、観光業及び海外移住ジャマイカ人(米、英、加等)からの送金は下落した。その後若干の改善に転じつつあり、IMF借款を増枠したところであるが、国内経済が安定するまで時間がかかることが予測されている。このうちジャマイカの累積債務問題については、残高が対GDP比で128%(2011年3月末)とIMFのマクロ目標値以下に収まってはいるものの、引き続きジャマイカ経済改善のための課題の一つとして残されており、このため政府は緊縮財政をとっている。

(2) 「中期社会経済政策フレームワーク 2009-2012年」

ジャマイカ政府は中期的社会経済開発方針に基づき、「中期社会経済政策フレームワーク 2009-2012年」(財務省、企画省、企画庁、中央銀行共同制作)を策定し、あらかじめ定められた指標に従って年度ごとの達成度を測る作業を行っている。同フレームワークは重点分野として、「教育」、「保健・衛生」、「貧困削減」、「治安」、「司法」、「統治」、「ジェンダー問題」、「持続可能な開発」を挙げており、それぞれの分野ごとに、「教育へのアクセス向上及び質の改善」、「疾患率、死亡率の抑制」、「HIV/AIDS 予防・治療の質的改善」、「貧困削減と貧困者の社会参加」、「安全な国家造りのための効率的なリソース活用と効果的な法執行」、「司法の改革」、「統治の改善」、「ジェンダー間の平等化促進」、「持続可能な開発の確保」等の政策方針が掲げられ、その下に具体的な目標が設定されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		2.7	2.4
出生時の平均余命 (年)		72	71
G N I	総 額 (百万ドル)	12,017.60	4,157.63
	一人あたり (ドル)	4,720	1,790
経済成長率 (%)		-2.5	4.2
経常収支 (百万ドル)		-1,125.59	-312.10
失 業 率 (%)		11.4	15.7
対外債務残高 (百万ドル)		10,958.97	4,760.95
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,038.28	2,217.10
	輸 入 (百万ドル)	6,356.29	2,390.10
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,318.01	-173.00
政府予算規模 (歳入) (百万ジャマイカドル)		289,005.57	-
財政収支 (百万ジャマイカドル)		-170,362.76	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		12.7	15.9
財政収支 (対GDP比, %)		-15.9	-
債務 (対GNI比, %)		82.3	-
債務残高 (対輸出比, %)		177.6	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.8	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.8	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	0.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		149.64	270.62
面 積 (1000km ²) ^(注2)		11	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		「中期社会経済政策フレームワーク」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,650.59	1,784.92
	対日輸入 (百万円)	8,319.38	11,304.55
	対日収支 (百万円)	-6,668.79	-9,519.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		3	3
ジャマイカに在留する日本人数 (人)		154	71
日本に在留するジャマイカ人数 (人)		321	37

ジャマイカ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	5.9
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	86.4(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	97.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	99.7
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	20.2(2010年)	31
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	31(2009年)	33
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	89(2008年)	66
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.7(2009年)	2.1
	結核患者数（10万人あたり）	6.6(2009年)	6.5
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	93
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	83(2008年)	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	33.9(2009年)	28.5
人間開発指数（HDI）		0.727(2011年)	0.637

2. ジャマイカに対する我が国ODA概況

（１）ODA の概略

ジャマイカに対する経済協力は、1977 年に研修員事業を開始し、1981 年には円借款を実施したのに始まる。その後、1989 年に JICA 事務所が開設され同年度より青年海外協力隊の派遣が開始され、1995 年には在ジャマイカ日本国大使館が開設され同年度より草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始され、現在に至っている。

（２）意義

ジャマイカは1962年の独立以降、民主的に政権交替が行われていることに裏付けられるように、安定した民主主義国家である。我が国のODAによって、小島嶼国であることに伴う経済的脆弱性を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」にも合致し、ジャマイカひいてはカリブ地域における民主主義の安定に寄与する。

また、ジャマイカは自他共に認めるカリブ地域におけるリーダー的存在であり、カリコム諸国の対外政策にも大きな影響を有していることから、国際場裡におけるカリブ諸国の支持を確保する上で、同国と我が国との間に緊密な友好・協力関係を維持することは重要である。

（３）基本方針

ジャマイカの所得水準は比較的高く中所得国にあたることを踏まえ、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力及び円借款を中心とした援助を実施していく。また、世界銀行、IDB 等国际機関の日本特別基金等を活用した援助も実施し、我が国のプレゼンスを高めるべく努める。

（４）重点分野

2010 年の第 2 回日・カリコム外相会議において策定された「日本・カリコム・パートナーシップ・プログラム」に基づく重点分野を考慮しつつ、ジャマイカの開発状況等を踏まえ、以下を対ジャマイカ援助の重点分野としている。

- （イ）雇用機会の拡充・人材育成
- （ロ）保健・衛生
- （ハ）環境・防災

（５）2010 年度実施分の特徴

大型プロジェクトである有償資金協力案件による上水道網整備プロジェクト及び技術プロジェクトによる上水施設維持管理能力強化プロジェクトが2010年末に終了した。その他の分野では研修員事業及びボランティア事業を中心として技術協力が進められた。

3. ジャマイカにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDP等の国際機関、各国大使館・援助実施機関の間で「国際開発援助パートナー年次ドナー会合」を実施している他、支援分野毎にサブグループを形成し2ヶ月毎に進捗状況の確認、情報の共有を目的とするレビュー会合を開催している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.30	2.90 (2.83)
2007年	—	0.31	2.63 (2.54)
2008年	—	0.20	2.91 (2.88)
2009年	—	0.47	3.94 (3.90)
2010年	—	0.23	2.46
累 計	534.21	15.76	83.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ジャマイカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-19.19	0.17	2.79	-16.23
2007年	-10.38	0.17	2.19	-8.02
2008年	-6.86	0.45	2.67	-3.74
2009年	-8.99	0.15	3.58	-5.25
2010年	-5.98	0.18	3.67	-2.12
累 計	42.36	12.63	75.16	130.20

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ジャマイカ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ジャマイカ

表－6 諸外国の対ジャマイカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 23.14	米国 17.77	カナダ 7.61	ベルギー 2.40	ノルウェー 0.39	-17.94	11.40
2006年	英国 14.48	米国 9.38	カナダ 3.30	ベルギー 2.93	ノルウェー 0.35	-16.23	-0.49
2007年	カナダ 6.77	ベルギー 4.48	英国 2.13	スペイン 0.52	スウェーデン 0.24	-8.02	-16.86
2008年	英国 6.02	ベルギー 3.55	カナダ 3.41	スペイン 2.02	韓国 1.34	-3.74	-4.17
2009年	ベルギー 8.88	英国 8.29	カナダ 5.88	韓国 1.24	スペイン 1.19	-5.25	6.38

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 16.22	GFATM 3.46	Arab Agencies 3.25	CDB 2.09	UNTA 1.65	-1.87	24.80
2006年	EU Institutions 32.85	GFATM 5.93	UNDP 0.81	UNICEF 0.76	UNTA 0.73	-2.78	38.30
2007年	EU Institutions 39.49	GFATM 4.74	Arab Agencies 2.62	UNAIDS 1.04	UNDP 0.90	-2.34	46.45
2008年	EU Institutions 80.75	GFATM 7.95	CDB 3.78	UNDP 0.69	UNAIDS 0.60	-2.99	90.78
2009年	EU Institutions 105.90	CDB 23.77	GFATM 9.43	Arab Agencies 4.29	UNICEF 1.09	-0.67	143.81

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	534.21億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	14.25億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	69.03億円 研修員受入 328人 専門家派遣 91人 調査団派遣 182人 機材供与 783.24百万円 協力隊派遣 227人 その他ボランティア 16人
2006年	な し	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.31)	2.90億円 (2.83億円) 研修員受入 30人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 1.18百万円 (1.18百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.31)	2.63億円 (2.54億円) 研修員受入 31人 (29人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 2.85百万円 (2.85百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.20)	2.91億円 (2.88億円) 研修員受入 35人 (34人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 5人 (5人) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	0.47億円 西インド諸島大学日本語学習機材整備計画 (0.27) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.2)	3.94億円 (3.90億円) 研修員受入 30人 (29人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 19人 (19人) 留学生受入 1人 機材供与 23.63百万円 (23.63百万円) (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (2人)
2010年	な し	0.23億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.23)	2.46億円 研修員受入 34人 専門家派遣 7人 調査団派遣 1人 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 2人
2010年 度までの 累計	534.21億円	15.76億円	83.64億円 研修員受入 480人 専門家派遣 133人 調査団派遣 216人 機材供与 810.90百万円 協力隊派遣 286人 その他ボランティア 28人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
上水道設備維持管理能力強化プロジェクト	07. 2～10. 1
南部地域保健強化プロジェクト	07. 2～10. 1

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コーヒー生産農民のための食の安全・環境保全トレーニング計画 ジャネット・ビューリア記念女性と子供のための能力開発計画 ボーキサイト閉鉱地域への持続可能な農業計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

